

「大分県新エネルギービジョン」中間見直しの概要

1 大分県新エネルギービジョンの位置づけ

- ① 「大分県エコエネルギー導入促進条例」に規定する基本計画
- ② 大分県新長期総合計画「安心・活力・発展プラン2015」、大分県新環境基本計画など位置づけられたエコエネルギーの導入をはじめとした具体的な取組に関する基本方針

2 ビジョンの策定経過

年 月	内 容	目標導入年度
平成14年3月	ビジョン策定	平成22年度
平成23年3月	第一次改定	平成27年度
平成28年3月	第二次改定	令和6年度 (新長計終期と一致)
令和元年度、エネルギーを巡る情勢の変化を踏まえ、 新たな課題への取組を盛り込むため、 中間見直しを実施		

3 新エネビジョンの基本的な方向性 ※下線部は今回追加部分

- ① 産業振興とエコエネルギーの環（わ）(P36～38)
付加価値の高い利用を促進（RE100等）
- ② 地域振興とエコエネルギーの環（わ）(P38～39)
姫島村の超小型電気自動車（EV）シェア等スマートコミュニティ形成の推進
- ③ 自然環境や景観、生活環境との調和と地域との共存共栄（P39）
これまでの太陽光発電等の事例を踏まえ、地域との合意形成や安全の確保の徹底を図る
- ④ 災害時におけるエコエネルギーの役割（P39～40）
北海道胆振東部地震、台風15・19号の大規模停電を踏まえ、新たに追加
- ⑤ 系統接続などの制度改革（P40）
太陽光発電出力制御の抑制
- ⑥ ①～⑤を踏まえ、地域・産業の活力創造に資する（P40）
「豊かなエネルギー先進県おおいた」の実現を図る

4 取組の4つの柱と主な事例 ※下線部は今回追加部分

- ① エコエネルギーの導入推進 (P54~57)
 - ・(前提) 地域の環境との共生や地元との合意形成、及び安全の確保
 - ・(太陽光) エコキュートの昼間運転等、自家消費型の活用研究
 - ・(地熱・小水力) 地場企業の販路開拓を支援
- ② 省エネルギーの推進 (P57~59)
 - ・燃料電池自動車 (FCV) などクリーンエネルギー自動車の普及促進
 - ・HEMS (home energy management system) などの導入促進
 - ・国の省エネ補助金などの積極的な活用
- ③ 自然環境と調和したエコエネルギー地産地消型社会の志向 (P59)
 - ・エコエネルギーを賢く使い、地域活性化させるスマートコミュニティの形成推進
 - ・副生水素の活用等、地産地消の水素社会の形成
- ④ 下支えするエネルギー産業の育成 (P59~60)
 - ・エネルギー産業企業会による地場企業支援
 - ・電力システム改革に伴う新電力事業など新サービスの創出
 - ・本県の特性を生かした水素サプライチェーンの構築支援
 - ・太陽光発電のメンテナンス強化、適正処分等の推進

5 新ビジョンの目標

- (1) エコエネルギー導入量 (P43~53)
 - ① 太陽光 1,367,970kW → 1,399,519kW (+31,549kW)
 - ・当初の想定より増加 (H30: +17%)
 - ・固定価格買取制度 (FIT) の見直し等により今後の伸びは鈍化の予想
 - ② 風力 58,997kW → 63,368kW (+4,371kW)
 - ・2箇所の発電所 (計 52,000kW) が稼働予定
 - ③ 小水力 5,168kW → 3,536kW (▲1,632kW)
 - ・当初の計画より設置が進んでいない
 - ④ ガスコージェネレーション 18,656kW → 13,746kW (▲4,910kW)
 - ・大規模事業所が使用を中止
 - ・当初の計画より設置が進んでいない
- (2) 省エネルギーに資する取組 (P65~73)
 - ① クリーンエネルギー自動車 145,843台 → 153,889台 (+8,046台)
 - ・EVが当初の想定より増加
 - ・FCVを国の計画 (R7: 20万台) を考慮して目標値を増加
 - ② 水素ステーション 7基 → 3基 (▲4基)
 - ・国の計画 (R7: 320箇所) に合わせて目標値を修正
 - ③ 省エネ設備導入支援 80件 → 20件
 - ・国の補助金が減少 (H27:1,200億円 → H30:268億円)

※ 全体目標「エコエネルギー活用率」は、国の統計方法の見直しにより廃止

項目	26年度(基準年)		30年度(実績)		令和6年度(目標)		増加率 (%)	
	設備容量等	熱量換算	設備容量等	熱量換算	設備容量等	熱量換算		
エコ エネ ルギ ー 導 入 量	太陽光発電	599,658kW	7,177	1,039,382kW	12,441	1,399,519kW	16,751	133
	太陽熱利用	13,307kl	432	13,674kl	444	14,307kl	464	7
	風力発電	11,497kW	196	11,368kW	194	63,368kW	1,083	453
	地熱・温泉熱発電	155,390kW	11,026	168,153kW	11,933	177,890kW	12,623	15
	(うち温泉熱発電)	425kW	30	4,533kW	321	8,270kW	586	1,853
	地熱・温泉熱(地中熱)利用	4,105TJ	4,105	4,084TJ	4,084	4,305TJ	4,305	5
	バイオマス発電	19,901kW	952	88,501kW	4,237	111,101kW	5,319	459
	バイオマス熱利用	99,409kW	1,274	105,913kW	1,358	115,669kW	1,483	16
	水力発電	337,540kW	12,986	337,540kW	12,986	338,840kW	13,036	0
	小水力発電	1,694kW	86	1,780kW	91	3,536kW	181	110
	廃棄物発電	44,300kW	2,121	46,100kW	2,207	46,300kW	2,216	4
	ガスコージェネレーション	17,706kW	1,033	13,626kW	796	13,746kW	802	▲22
	燃料電池(エネファーム)	263kW	10	563kW	23	1,509kW	60	500
合計	41,398TJ		50,795TJ		58,323TJ		41	

項目	26年度 (基準年)	30年度 (実績)	令和6年度 (目標)	増加率(%)
クリーンエネルギー自動車(燃料電池自動車含む)の普及【導入台数】	45,430台	88,184台	153,889台	239
エコエネルギーを活用したスマートコミュニティの形成【形成件数】	—	—	4箇所	—
家庭用エネルギーマネジメントシステム(HEMS)の普及【1000世帯当たり所有数量】	13台/1000世帯	13台/1000世帯	630台/1000世帯	4,746
水素ステーションの設置【設置件数】	—	1箇所	3箇所	—
国の省エネ関連補助金を活用した産業用設備や工場・事業所などの高効率化【省エネ設備導入支援件数】	47件	18件	20件	▲57
(参考)エネルギー消費量	497,162TJ	492,267TJ	455,342TJ	▲8.4

重点取組

【スマートコミュニティ関連分野】 (P61～62)

- ・エネルギーは作るだけでなく、賢く使うことも大事
- ・地域と産業を有機的に結びつけエネルギーの効率的な活用を図る「スマートコミュニティ」が重要
- ・大分県エネルギー産業企業会において、スマートコミュニティ形成に計画書で計画された内容等に基づくエコエネルギー施設等の導入に必要な経費の一部を補助

事 例：エネルギーの地産地消による新たな地域交通のビジネスモデルの実証実験

事業主体：T・プラン(株)

概 要：離島である姫島村において、独立型太陽光発電である青空コンセントを電源として超小型電気自動車を観光客や島民の通勤の交通手段とするカーシェアの実証実験を実施

備 考：本取組より超小型電気自動車の貸出等を行っている姫島エコツーリズム推進協議会が、地球温暖化防止活動の日本一を決める低炭素杯2019において最高の環境大臣賞グランプリを獲得

【水素関連分野】 (P63～64)

- ・本県の石油化学コンビナートで発生する副生水素量は全国の約1割程度を占める
- ・大都市圏など水素需要が先行する地域に対して水素供給拠点となる可能性有
- ・大分高専では、水素透過金属膜に関する最先端の研究が行われており、この技術を用いて副生水素等水素を含むガスから直接、水素を分離することで、低コスト省スペースを実現する水素製造装置の開発に取り組むベンチャー企業が設立
- ・将来は、本装置を用いて大分コンビナートの副生水素等から水素を製造し、輸送・利用までを県内で一貫して行うサプライチェーンの構築により、大分モデルによる地産地消の水素社会の実現を目指す

事 例：副生水素からの超高純度水素の精製

事業主体：(株)ハイドロネクスト

概 要：水素を含む副生水素から直接、水素を分離する技術確立することで、低コスト省スペースを実現する革新的水素精製装置の事業化